

目次

議長新年あいさつ……………	1
新春を迎えて各会派の抱負…	2～4
概要、意見書……………	5
代表・一般質問……………	6～11
委員会の活動記録……………	12・13
審議結果、請願等……………	14・15
お知らせ……………	16

No.219

2019年(平成31年)1月1日

平成30年 第4回定例会

平成30年11月29日～12月7日

みなと 区議会だより

議長新年のあいさつ

区民の皆様におかれましては、輝かしい新年を迎えられたことと、心よりお慶び申し上げます。

新たな時代が始まります。平成という元号は本年4月に幕を閉じ、5月からは新元号となります。

港区の平成を人口軸で振り返りますと、その幕開けは人口減少に悩んでおりましたが、平成8年には14万人台で底を打ち増加に転換、今や25万7千人を超えております。

港区の人口構造も特徴的です。

国が少子化に向かう中、港区の合計特殊出生率は上昇し、昨今は3千人近くの港区ベビーが誕生しています。

比例して、行政における子育て・教育ニーズも多様化し、様々な悩みを抱える親世代の区民も急増している状況です。

子どもたちの希望を未来に繋ぐ様々な施策展開が必要です。

また、昨年には港区の後期高齢者が前期高齢者を上回るという転換点を迎えました。年々増えている一人暮らしの高齢者も約8千人を数えております。

歳を重ねるほどに幸せと尊厳に溢れなくては真の長寿社

会とは言えません。そのためにも、介護予防や医療福祉が充実し、都心だからこそ利便性が高く、仲間とも楽しい、安全安心な港区でなくてはなりません。

人口増加を果たし、特徴的な人口構造を抱える港区がこれから目指すべきは、心豊かな都心を区民協働で創っていくことです。日々の暮らしに幸せを感じることのできる生活者の都心です。生涯を通して希望がなくては、全世代と地域に活力は生まれません。

港区議会は、区民の幸せのもと、全議員が結束し、幅広い分野の施策充実に取り組んでいく所存です。

本年も、港区に住み・集い・働く人、障がいのある人、あらゆる世代の人々が幸せと希望に溢れ、港区が安寧に満ちた一年となりますことを祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



港区議会議長
池田 こうじ

議長
池田 こうじ

副議長
七戸 じゅん

玉木 まこと
榎本 あゆみ
山野井 つよし
兵藤 ゆうこ
丸山 たかのり
池田 たけし
黒崎 ゆういち

小倉 りえこ
赤坂 大輔
榎本 茂
横尾 俊成
清家 あい
ちほぎ みき子
やなざわ 亜紀

有働 巧
鈴木 たかや
土屋 準
大滝 実
いのくま 正一
杉浦 のりお
なかまえ 由紀

阿部 浩子
近藤 まさ子
ゆうき くみこ
二島 豊司
熊田 ちづ子
風見 利男
杉本 とよひろ

林田 和雄
清原 和幸
うかい 雅彦
井筒 宣弘
(議席番号順)



港区議会

〒105-8511 港区芝公園1-5-25 電話03-3578-2920

ホームページ <http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

フェイスブック <http://www.facebook.com/minatokugikai>



表紙をあなたの写真で飾りませんか？

【写真のテーマ】

私が好きな港区の風景
(発行月の季節にあった風景)

詳しい応募方法は、16頁をご覧ください。

新春を迎えて 各会派の抱負

●● 自民党議員団 ●●

輝かしい新年をお迎えのことと、謹んでお慶び申し上げます。日頃より、私たち自民党議員団に対するご厚情を賜り、心から感謝と御礼を申し上げます。

港区は昨年、平成32(2020)年度までの3年間を計画期間とする「港区基本計画」「港区実施計画」を策定し、各種事業を実施しています。

全国的には人口が減少する中であって、港区の人口は乳幼児から高齢者まですべての世代で増加を続け、2027年には30万人となる見通しです。また区内ではJRや日比谷線の新駅設置、リニア中央新幹線品川駅の開業などを控え、各地で活気にあふれ、魅力あるまちづくりが進められています。人口増によって地域に賑わいや活気が出てくると同時に、これまで以上に様々なご意見があり、また行政に対するニーズも多様化することになります。代々港区に居を構える皆さん、港区に移り住まれた皆さん、そして港区で生まれ育つ子どもたち、あらゆる立場の区民に目の行き届く

万全の区政運営がなされるよう、それぞれの地域、諸団体の皆さんの声や思いを受け止め、区政に反映させるべく、私たち自民党議員団所属全ての議員が、区議会第一会派としての責任を持ち、活動を進めて参ります。

昨年12月、初開催となるMINATOシティハーフマラソン2018が実施され、区内外から約5千人のランナーが港区内を駆け抜けました。ラグビーワールドカップ2019が日本で開催され、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の前年にも当たる今年、これらを最大のチャンスととらえ、文化・産業振興、教育、福祉など様々な分野において、スポーツの持つ力を活かす施策を推進して参ります。

5月には皇太子さまの新天皇ご即位に伴い、平成から新たな元号へと替わり、新しい時代の幕開けの年となります本年が、全ての区民の皆様にとりまして、明るく希望に満ちた一年となりますことを心からご祈念申し上げ、ご挨拶いたします。



黒崎 ゆういち



小倉 りえこ



やなぎざわ 亜紀



有働 巧



鈴木 たかや



土屋 準



ゆうき くみこ



二島 豊司



池田 こうじ



清原 和幸



うかい 雅彦



井筒 宣弘

●● みなと政策会議 ●●

新春を迎え、皆さまのご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。また、日頃より、「みなと政策会議」に温かいご支援を頂き、厚く御礼申し上げます。

私たちは、立憲民主党、国民民主党、社民党、無所属の計9人からなる、若手の多い超党派の会派です。

行政を厳しくチェックしていくとともに、常に活発な議論を行い、はっきりとものと言える開かれた政策集団として、各種施策に意欲的に取り組んでいけるよう、本年も邁進して参ります。

区民の皆さまのおかげで堅調な財政を維持する



榎本 あゆみ



山野井 つよし



兵藤 ゆうこ



横尾 俊成



清家 あい



杉浦 のりお



なかまえ 由紀



阿部 浩子



七戸 じゅん

●● 日本維新の会 ●●

次世代、次々世代の子供達の為に、鋭意活動して参ります。



赤坂 大輔

●● 都民ファーストの会 ●●

水辺を生かした防災と環境改善に全力で取り組む一年とします。



榎本 茂

●● 街づくりミナト ●●

本年も区民が主役となる成熟した街づくりに取り組みます。



玉木 まこと

新春を迎えて 各会派の抱負

公明党議員団

あけましておめでとうございます。
皆様には日頃より温かくも力強いご支援を賜り、心より感謝と御礼を申し上げます。
いよいよ本年はラグビーワールドカップ2019日本大会、明年は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。
そのような中、一昨年の区内出生数は約3千人。この12年間で倍増しています。75歳以上の高齢人口の増加も顕著です。各世代の人口が増加して

いる港区では、人口動態を正確に捉え、未来を見据えた施策の推進が求められています。
公明党議員団は、さらなる安全・安心のまちづくり、思いやりのある共生社会の実現、そして、区民の誰もが持てる力を発揮し、多様性を互いに尊重し支え合える港区の構築に向けて力を尽くしてまいります。
区民の皆様にとりまして、本年が輝かしい一年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。



丸山 たかのり



池田 たけし



ちほぎ みき子



近藤 まさ子



杉本 とよひろ



林田 和雄

共産党議員団

新年おめでとうございます。共産党議員団は、区民要望実現へ、全力で奮闘してきました。子ども医療費の中学3年までの無料化も、出産費用の助成が23区で一番高くなったのも、共産党が議会で条例提案したことがきっかけです。
この4年間でも、学校給食費無料化や国保料の均等割額を第二子以降を無料化の条例を出しまし

たが、いずれも自民・政策会議・公明等が否決してしまいました。引き続き実現へ頑張ります。
港区上空を低空飛行させる羽田新飛行ルート案は、区民の命を守るため撤回まで頑張りぬきます。
今年は、区議選と参院選です。憲法を活かす政治をめざし、野党共闘の本格化へ奮闘します。



大滝 実



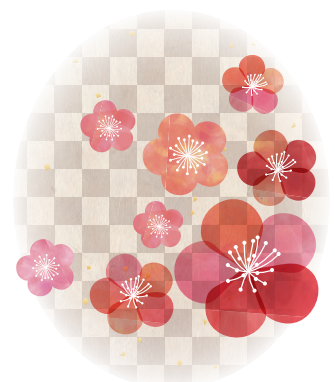
いのくま 正一



熊田 ちづ子



風見 利男



会議日程

平成30年第4回定例会 会議日程

11月29日…運営委員会・本会議
会期決定 諸報告
代表・一般質問4名
30日…運営委員会・本会議
代表・一般質問7名
議案等付託
12月3日…4常任委員会
議案等の審査
4日…4常任委員会
議案等の審査

12月5日…保健福祉・建設常任委員会
議案・請願等の審査
6日…交通・環境等対策特別委員会
請願の審査
7日…4常任・4特別委員会
委員長報告・中間報告
運営委員会・本会議
議案等の議決

定例会の概要

平成30年第4回定例会は、11月29日から12月7日まで開会され、初日と2日目に、計11人の議員から区長、教育長及び議長に対して、代表・一般質問が行われました。
区長から提出された案件を審議した結果、条例制定・条例改正・補正予算など14件を原案どおり可決しました。

皆さんから提出された請願は取り下げが1件、15件を継続審査としました。
議員提出による案件は、意見書1件を可決し関係機関へ送付したほか、条例改正1件を否決しました。

意見書を提出しました(要旨)

●認知症施策の推進を求める意見書

- 1 国や自治体をはじめ企業や地域が力を合わせ、認知症の人やその家族を支える社会を構築するため、認知症の早期発見・診断、初期の相談と家族への支援から、終末期のケア・看取りまで、切れ目なく支援を行う認知症施策を総合的かつ計画的に推進する基本法を制定すること。
- 2 認知症診断直後は、相談できる人がいないといった人が多く存在しており、診断直後の空白期間が生じている。この空白期間については、本人が必要とする支援や情報につながるができるよう、「認知症地域支援体制づくりガイド」や認知症サポーターの活用による支援体制の構築を図ること。
- 3 若年性認知症の支援については、若年性認知症支援コーディネーターの効果的・効率的な活動を推進するため、コーディネーターに対する研修など支援体制を整備するとともに、本人の状態に応じた就労継続や社会参加ができる環境の整備を進めること。
- 4 認知症の全国規模の疫学調査と疾患登録に基づくビッグデータの活用を通し、有効な予防法や行動・心理症状に対する適切な対応など認知症施策の推進に取り組むこと。また、次世代認知症治療薬の開発・早期実用化や最先端の技術を活用した早期診断法の研究開発を進めるとともに、認知症の人の心身の特性に応じたりハビリや介護方法に関する研究を進めること。

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
あて

代表・一般質問

11月29・30日

※「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」の表記は「東京 2020 大会」で統一しています。

自民党議員団

公共施設について

Q. 整備する際の住民への説明について

A. 施設の整備計画素案を作成した段階で、近隣住民や施設利用者を対象に説明会等を開催している。手順を含めわかりやすい説明となるよう工夫し、区民と合意形成を図る。

Q. 合意形成について

A. 公共施設の整備において合意形成を図るには、施設整備の意義を地域住民等に正しく理解してもらうことが最も重要と考えている。早い時期からの丁寧な説明に努める。

公共施設整備の決定プロセスについて

Q. 行政需要や区民要望等のニーズ把握について

A. 区に寄せられた声や基礎調査を通じて区民ニーズを把握すると共に、将来の人口推計や長期的な行政需要を分析している。

Q. 適正配置の決定について

A. 人口分布や利用者の利便性、施設需要を踏まえて公共施設の配置案を検討する。委員会での議論を踏まえ、最終的に庁議で審議される。

Q. 国公有地等の土地取得の流れについて

A. 国や東京都からの情報提供を受けることが原則だが、区独自の情報収集も行っている。このような情報をもとに、区と取引を進める意向があるかを土地所有者に確認している。価格等は港区財産価格審議会で評定される適正価格で交渉を行う。

Q. (仮称) 港区子ども家庭総合支援センター開設予定地の取得経緯について

A. 南青山五丁目用地は平成28年8月に国から照会があった。広く需要調査を行い協議した結果、敷地規模や用途規制等が適合することから、かねてより構想していた児童相談所等関連施設整備を目的とした取得要望書を9月に提出し、12月に国から区を売却相手とする通知があった。平成29年9月開催の港区財産価格審議会で評定した適正価格に基づき、国との間で契約条件が整った。10月の港区議会定例会で補正予算が議決され、11月に土地売買契約を締結し本用地を取得している。



教育施設について

Q. 今後開設する教育施設の整備について

A. 誰もが生涯を通じて学ぶことができ、あらゆる世代の需要に対応できる施設として、魅力的な施設整備を行う。

Q. 教室の確保について

A. 平成35年度までに小学校全体で65の普通教室の確保が必要と見込まれている。今後、多角的な視点を持って教室確保策を進めていく。

Q. 2020年の夏季学園の実施について

A. 東京オリンピック・パラリンピック組織委員会からバス需要が高くなることから、バス利用の教育関連行事の日程調整の協力依頼があっ

た。現在は宿泊日程や交通手段の調整を進めている。

障害特性について

Q. コミュニケーションの円滑化について

A. 聴覚や視覚等の障害を持つ方との意思疎通手段の確保策について、積極的に取り組んでいる。今後も特性に応じたコミュニケーションの円滑化を更に推進するため、基本的な考え方を示していく。

商店街を含めたまち全体の活性化策について

Q. 今後の取組について

A. 地域の魅力や価値を持続的に向上させるエリアマネジメントの活動支援等、商店街を含めたまち全体の活性化を図っていく。

保育環境について

Q. 園庭のない保育園に対する区の認識について

A. 園児の外遊びの場所を確保することは、保育環境の充実を図る上で望ましいと考える。今後も全ての保育園における環境充実に向け取り組む。



Q. 全ての子育て家庭への公平性の配慮について

A. 多様な子ども・子育て支援施策を推進しており、今後も充実に向け取り組んでいく。

町会・自治会活動について

Q. 応援個別プログラムの進捗状況と課題について

A. 現在、8町会・自治会に対して運営や活動状況に関するヒアリングを実施している。防災訓練やお祭り等の参加率低下や、役員負担が課題として挙げられている。このような課題解決に向けた方策の創出と支援に取り組む。

スポーツチームによるホームタウン活動について

Q. 活動について

A. バスケットボールやラグビー等、スポーツチームとの交流事業を実施した。区民がサポーターとなり地元チームを応援することで、地域のつながりや活力を生み出す効果があるものとする。

お台場ビーチについて

Q. 価値向上について

A. お台場プラージュを新たに開催する等、お台場ビーチの魅力向上に積極的に取り組んでいる。



区の職員の適正配置について

Q. 現場の声の反映について

A. 自己申告書に基づく面接のほか、職員の持つ知識・経験・強みや異動希望を把握した上で人事配置を行っている。また、公募制人事異動も実施している。

消防団への装備助成について

Q. ニーズの把握について

A. 東京消防庁が資器材整備を担っているが、区も活動を支援するために消耗品を中心に独自の装備助成を行なっている。消防団の要望に応じ、きめ細やかに対応していく。



家族への支援について

Q. 結婚を支援するプロジェクトの効果的な実施について

A. 今年度の港区出会い応援プロジェクトでは、参加者アンケートで希望のあった謎解きや運動会を実施した。75名の参加者のうち18組36名がカップルとして成立した。今後も事業の工夫をする。

Q. 産前産後の支援について

A. 区では、産前産後の時期に、広く妊産婦を対象とした事業を行っている。今後、(仮称) 港区子ども家庭総合支援センター設置に向けて、より充実した支援策を検討していく。

Q. 家庭教育の支援について

A. 家庭で大切にしたいことハンドブックの活用やPTA主催の家庭教育学級への支援のほか、専門の心理士に相談できる環境を整備している。今後もこれらの取組を充実させ、保護者の意識を高めていく。

Q. 親支援プログラムについて

A. 講座内容を更に工夫し、講座終了後の参加者を継続的に支援することで、子育て不安の解消や子育ての孤立化防止に取り組む。

Q. 里親による養育について

A. 里親制度の認知度が低いことが課題と考える。児童相談所設置後は、里親の認定、研修、マッチング等に区が責任を持って関わっていくことができるため、関連各所と事業実施のための準備を進めている。

Q. 幼児教育無償化について

A. 国の対応が決定次第、速やかに区における対応をまとめる予定。保護者の不安や混乱を招かないよう丁寧に周知する。



ラグビーW杯2019及び東京2020大会について

Q. ラグビーW杯に向けた施策展開について

A. 港区スポーツセンターが出場チームの公認キャンプ地として使用されることから、世界のトップアスリートと区民との交流事業を新たに展開する。気運醸成へ繋がる取組を強化していく。



Q. MINATO シティハーフマラソン 2018について

A. 大会の開催に向け、警察や消防をはじめ多くの関係機関との調整や協議、ボランティアや協賛企業による参画と協働など、多くの教訓や経験を得ることができた。今回の教訓や経験を積極的かつ効果的に活用し、港区の魅力を国内外へ力強く発信していく。

Q. ボランティアを一元管理できる体制について

A. 区民一人ひとりの活躍の場を広げ、地域の一層の活性化に繋がるよう、ボランティアの一元管理に向けて検討する。

Q. 神宮外苑地区のまちづくりについて

A. スタジアム通り沿道エリアを検討区域に入れること等を東京都へ強く要請してきた結果、本年11月に公表された当地区のまちづくり指針では、スタジアム通りと外苑前駅周辺を結ぶ安全で快適な歩行者ネットワークやにぎわいの創出方針が反映された。今後のまちづくりでは東京都や周辺区と連携していく。

みなと政策会議

震災復興基金について

Q. 急激な環境変化があっても積立を優先していくのか見解は

A. 社会経済情勢を考慮し弾力的に対応していく。

Q. 震災時の基金の活用、具体的な使い道は

A. 具体的な活用方法、活用手順の検討を進めている。

消費増税について

Q. 来年10月からの消費増税引き上げ分は社会保障に充てられるが、増税分の使途は

A. 教育負担の軽減、子育て層支援・介護人材の確保等、消費税率引き上げの趣旨を踏まえて適切に対応していく。

東京2020大会について

Q. 日本との生活環境の違いから外国人観光客のトラブル等が懸念されるが対策は

A. 外国人観光客へのマナー周知を積極的に展開していく。

Q. 区内の繁華街等でテロやトラブル、迷惑行為が懸念される。治安対策の取組について

A. 生活安全パトロール隊の配置時間や青色防犯パトロールの外国語対応能力の充実、人員等の体制を強化するなど、安全・安心の確保に向けた取組を一層推進していく。



新駅周辺の住居表示について

Q. JR新駅周辺の開発事業に併せて住居表示についても整備すべきでは

A. 区民生活や商業活動等が円滑に行われるよう住居表示について早急に検討する。

未利用の区有施設について

Q. 麻布保育園跡地のような未利用の区有施設を早期に有効活用するための道筋をつけるべきでは

A. 早期に活用が図れるように取り組んでいく。

(仮称)港区子ども家庭総合支援センターについて

Q. 区が児童相談所を設置する意義と複合施設にすることのメリットは

A. 児童虐待の未然防止や一時保護、

里親委託などの権限も区が持つことになり、家庭状況に合わせ、情報を共有し、迅速で切れ目のない支援を行う。

性的マイノリティについて

Q. 性的マイノリティをめぐるいじめ、自殺対策について

A. 人権を守る取組を進め、命を守るため親身な対応をしていく。

Q. 性的マイノリティの声にどう耳を傾け、こたえていくのか見解は

A. 性的マイノリティの方々が暮らしやすい地域社会とするための取組に繋げていく。

チャレンジコミュニティ大学について

Q. チャレンジコミュニティ大学修了後の地域活動のイメージを具体的に描けるような工夫が必要と考えるが見解は

A. 受講中から、修了後の地域活動を見据えた実践的な学びに繋がる具体的な活動を紹介し積極的に周知していく。



チャレンジコミュニティ大学の様子

教育センターと適応指導教室つばさの移転について

Q. 移転後同じ施設に入ることによって考えられるメリットと連携について見解は

A. それぞれの専門性を活かした、より効果的な支援が可能となるとともに、相談窓口が広がり、より相談しやすい環境を整備し、支援内容や方法について協働して検討していく。

パラスポーツについて

Q. 港区スポーツセンターにおいてパラスポーツを誘致し体験事業の展開を図ることが重要だが、見解は

A. 誰もが安心して楽しめる障害者スポーツの体験事業を積極的に進めていく。



ポッチャの様子

成年後見制度の法人後見を

Q. 区の成年後見制度利用促進基本計画(素案)に社会福祉協議会による法人後見活動の促進が示されているが今後の具体的な取組について

A. 区は親族がいない方等を対象に受任体制整備について安定的な法人後見が着実に実施できるよう支援していく。

障害者支援について

Q. 知的障害者、精神障害者等のグループホームの整備を

A. 障害者の状況や生活実態、その家族の意見等を踏まえて検討していく。

高齢者支援について

Q. 高齢者の地域における見守り体制の強化について

A. 民生・児童委員、警察、消防など関係機関で構成する高齢者地域支援連絡協議会等において見守り体制を推進し、19の協議事業者と連携して見守り体制を強化していく。

電子申請の拡充を

Q. 行政手続きをデジタル化し、手続きをオンラインで電子申請する取組を

A. 区は、児童手当や保育等の手続きをスマートフォン等から電子申請できるマイナーポータルを昨年度のサービス開始から導入。また業務自動化ツール RPA により自動で処理することで業務の効率化を進める。

SNS を活用した町会・自治会と連携した取組について

Q. 「PIAZZA」について

A. 区内で、SNS 上でネットワーク構

築ができるアプリを活用してコミュニティ形成を図っている。人手不足の町会がお祭りでボランティアを募集し、運営に加わってもらった事例もある。地域の新たなつながりを生み出すツールの効果が出始めている。



チラシ(一部抜粋)

羽田空港機能強化に伴う不動産価値調査について

Q. 国への申し入れについて

A. 国は航空機の飛行と不動産価値の変動との間に直接的な因果関係は把握されていないとしているが、調査する事について要請していく。

NPO と連携した自殺対策を

Q. 自死遺族の為に心のケアとしてグリーンケアが大切だが区との連携は

A. 子どものグリーンケアの NPO と教育委員会、医療機関と連携した取組を行っていく。

理科教育の推進について

Q. 児童・生徒が科学的な事に興味や関心を抱き探究心を養う理科教育への取組は

A. これまでの取組に加え、平成 32 年 4 月に開設する区立みなと科学館を積極的に活用し、プラネタリウムや実験室等で学校ではできない活動を実施する予定。

(仮称)芝浦第二小学校開校に向けた取組について

Q. 平成 34 年の開校に向けてソフト面での取組は

A. 学校運営方針等を検討するため、町会及び青少年対策地区委員会の方々、保護者、学校関係者で構成する検討組織を設置することとし、準備を進めている。



(仮称)芝浦第二小学校建設予定地

公明党議員団

SDGs の目標達成に向けた区の役割について

Q. SDGs の目標を取り入れ持続可能な港区を目指していくため区の役割について

A. 区が進める施策とSDGs の関連性について区民や事業者へ周知していく。

LINE を活用した情報発信について

Q. LINE の公式アカウントを活用し観光、イベント情報の発信を検討すべき

A. 活用方法について費用面も含め検討する。

パートナーシップ公的認証制度について

Q. 区議会での請願採択や講演会等での専門家の意見を踏まえ、制度の着手に入るべき

A. 区民の意識調査の結果等を踏まえ、性的マイノリティの方々が暮らしやすい地域社会となる取組につなげる。

区有施設を有効活用するための送迎体制の整備について

Q. 園庭のない保育園児の年中活動の質の確保を

A. 先行自治体の状況を調査し検討する。

Q. 障害者支援ホーム南麻布入所者の活動の質の確保を

A. 入所者の日中の活動状況を見極め、屋外活動の移動手段の必要性を検討する。

Q. みなとワークアクティでの就労に結び付く支援を

A. 就労意欲のある障害者へ障害保健

福祉センター巡回バスの活用を検討する。



終活について

Q. 機会をとらえ終活の意識醸成に努めるべき

A. 区民向け事業の回数を増やすなど、将来に備える取組を強化する。

高齢者の賃貸住宅入居支援について

Q. 区のあっせん事業の要件見直しや家主の負担軽減など図るべき

A. 要件緩和や民間会社の債務保証制度の活用など検討する。

子どもの居場所提供団体との連携について

Q. 子どもの貧困や孤立防止対策のため、子ども食堂などと連携し支援すべき

A. 子どもの孤立解消と保護者支援を子どもの未来応援策と位置づけ検討する。



港区健康診査・各種がん検診について

Q. 受診率と再診への取組を

A. 個別に再診を促し向上を図る。

小児の歯並びと咬み合わせについて

Q. 保護者と歯科医師の連携の検討を

A. 正しい知識の普及啓発のため歯科医師会と連携する。

低体重児専用の母子手帳の 交付について

Q. 低体重児専用の母子手帳の作成
と NICU 利用者との連携を

A. 情報提供など個々に応じた支援を
行う。

学校体育館エアコン未整備校 への早期設置について

Q. 来年の夏までに確実に設置できる
よう教育委員会と区長部局が連携
し、取組を加速させることが必要

A. 筈小学校については今年度中、他
の学校については、遅くとも来年度
2 学期までに設置できるよう対応し
ていく。



消防団員の確保策について

Q. 学生、在勤者なども対象に確保に
取り組んで頂きたい

A. 様々な機会を通し積極的に周知、
確保に努めていく。

災害時用の液体ミルクの備蓄に ついて

Q. 来春の販売に向け災害備蓄品に加
えるなど確保策を検討すべき

A. 備蓄や事業者協定に基づく調達を
早急に検討する。



廃プラスチックの分別回収や 発生抑制の取組について

Q. 区が実施しているプラごみの分別
回収や発生抑制の取組を今一歩、
強化すべき

A. プラスチックの海洋流出防止と併せ
て発生抑制の取組を充実させる。

LINEを利用した相談窓口の 周知啓発について

Q. 児童・保護者向けのチラシの作成な
ど周知啓発を積極的に進めるべき

A. 子育ての有効な相談窓口の一つとし
て、区の広報等へ掲載し周知啓発
に努める。

区内中小企業へ勤務間インター バル制度を導入することについて

Q. 啓発活動を進め実現を後押しすべし

A. 様々な機会を活用し積極的に周知
啓発に努める。

共産党議員団

憲法9条改悪反対の要請を

Q. 国に改悪中止の要求を

A. 要請は考えないが、憲法の大切さ
を周知する。

消費税10%増税中止要請を

Q. 業者も消費者も混乱に巻き込まれ
る増税中止の要請を

A. 申し入れは考えないが、区民生活
への影響など、情報収集に努める。

羽田新飛行ルート案の撤回を

Q. ①区内全域で説明会の開催を求め
よ②「中止してほしい」の圧倒的声
を届けよ③計画の撤回申し入れを

A. ①全域で教室型説明会開催を文
書で申し入れる。②声を伝える。
③区民の理解を得られるよう引き
続き要請する。



町会の支援強化について

Q. 新たな町会支援策が始まった。周

知・相談の工夫を

A. 丁寧な説明を行い、チラシや手引
き等を改善する。

国民健康保険料を引き下げよ

Q. ①全国知事会要求の公費1兆円
増額を国に申し入れよ②区が均
等割額を18歳未満の第2子以
降無料に③均等割額を1万円引
き下げよ

A. ①特別区長会で都・国に要望した。
②第2子以降の均等割額無料は考
えないが、区長会で国に要望して
いる。③丁寧な納付相談を行う。

待機児童解消と環境改善を

Q. 園庭がない、基準未満の園が
75%。保育環境充実へ区直営の
認可保育園を増やせ

A. 私立認可園へ運営面の指導・助言
を行い、質の確保、定員拡大に努
めている。

特養ホームの増設について

Q. 南麻布の特養ホームの次の計画を
持つ

A. 高齢者人口、要介護認定者数の
推移や施設入所申込者数を踏ま
え検討する。

手話言語条例の制定について

Q. 手話言語条例の制定を

A. 障害種別に応じた意思疎通手段
の確保について検討する。

障害者支援ホームについて

Q. 南麻布四丁目の複合施設は、衛
生面への配慮と十分な人員配置を

A. 衛生管理を徹底する。看護師を
24時間配置する。

都営住宅の「空き住戸」 入居募集の促進を

Q. 募集を申し入れよ

A. 空き住戸の迅速な募集実施を都
へ文書で要請する。

麻布米軍ヘリ基地の撤去を

Q. 基地撤去へ区民集会を開き米大
使館等へ要請せよ

A. 撤去要請を継続してきた。粘り強
く取り組む。



風しんから出生児を守れ

Q. ①予防接種を全額助成せよ②区
外医療機関での接種は償還払いを

A. ①流行状況を踏まえ適切に対応。
②予定していない。

重すぎるランドセル解決を

Q. 「置き勉」などの対策を

A. 学習上の必要性、通学負担を考慮
し適切に指導する。

学校給食費の無償化について

Q. 給食費無償化の実施を

A. 国が無償化するよう、全国都市教
育長協議会で要望していく。

都民ファーストの会

東京モノレール 「芝浦アイランド駅」について

Q. 芝浦アイランドに東京モノレールの
「芝浦アイランド駅」を作ることが
可能とされる場所が、12年にわた
る要望の末に提示された。古い船
の浮かぶ芝浦西運河の船溜りを、
新駅の建設と併せ、水上レストラ
ンや水上タクシーの行き交う賑わ
いのある水辺に変える区を取り組
みとして深めていくべき

A. 関係機関からの情報収集に努めて
いく。また、橋りょうのライトアップ
整備を進めるなど水辺の魅力を世
界に発信していく。



街づくりミナト

(仮称) 港区子ども家庭総合 支援センターについて

Q. 法的に複雑な事例等に対し児童相
談所の弁護士配置は

A. 日常的に弁護士と相談できる体制と
なるよう弁護士の配置と勤務形態を
検討する。

Q. 従前の児童相談所からの刷新が
必要。区長が考える施設長に求め
られる能力とは

A. 子どもの権利を守る思いと幅広い知
見を有し、総合的に事業を展開する
意欲と能力。港区を愛し情熱のある
方。

Q. 児童虐待防止のため区内警察署と
の連携協定の予定は

A. 警察との情報共有の協定締結を視
野に検討する。



福岡市子ども総合相談センター「えがお館」

一時保育の お知らせ

区議会では、保護者の方が
会議を傍聴している間、就学前
のお子さんをお預かりすること
ができます。

一時保育を希望される場合、
原則7日前までにお問い合わせ
ください。

詳しくは、区議会事務局へ電
話等でご相談ください。

なお、会議の開会予定につい
ては区議会ホームページ、ポス
ター等でご案内いたします。

【申し込み・問い合わせ先】

一時保育について

区議会事務局議会総務係

電話 03-3578-2912

議会はどなたでも 傍聴できます

区議会の会議は、公開され
ています。

本会議、委員会は傍聴でき
ます。

なお、会議の開会予定につ
いては区議会ホームページ、ポ
スター等でご案内いたします。

【問い合わせ先】

会議予定について

区議会事務局議事係

電話 03-3578-2915



【各会派の連絡先】

不在の場合は、区議会事務局へ
電 話 03-3578-2911

自民党議員団

電 話 03-3578-2927
F A X 03-3578-2909

みなと政策会議

電 話 03-3578-2938
F A X 03-3578-2949

公明党議員団

電 話 03-3578-2935
F A X 03-3578-2937

共産党議員団

電 話 03-3578-2945
F A X 03-3578-2947

日本維新の会

電 話 03-3578-2958
F A X 03-3578-2854

都民ファーストの会

電 話 03-3578-2958
F A X 03-3578-2854

街づくりミナト

電 話 03-3578-2958
F A X 03-3578-2854



常任委員会の活動記録

●審議案件			○主な質疑
総務			
●特定非営利活動法人みなと障がい者福祉事業団の運営体制の強化を図るため、職員を派遣することができる公益的法人等に同事業団を追加する「公益的法人等への港区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例」〈原案可決〉	●「平成30年度港区一般会計補正予算(第3号)」〈原案可決〉	定を求める「損害賠償額の決定について」〈原案可決〉	○台風による被害発生の予見可能性 ○損害賠償額の算定に係る見積書の徴取先が区外事業者である理由
○みなと障がい者福祉事業団の各事業で現在就労している障害者の人数及び障害の程度 ○みなと障がい者福祉事業団の経営悪化の原因に対する区の認識及び既存事業の見直し	○新規開設する私立認可保育園3園の事業者の区内外における保育施設運営実績 ○保育所入所AIマッチングシステムの実証実験の具体的な内容及びシステム本格稼働後の個人情報の取り扱い方法	閉会中の委員会活動 主な報告事項 ◇旧神心小学校の本格活用及び旧三光小学校の暫定活用並びに埋蔵文化財保管場所について(素案) ◇次期基本計画策定に向けたみなとタウンフォーラムの設置	
	●平成30年10月1日、南青山二丁目区有地内の仮設フェンスが台風の影響により倒壊し、隣接する敷地内の建物の空調用排水管を破損させた事故について、相手方と協議がまとまり、125万8,200円の損害賠償額の決		

保健福祉		
●都営北青山三丁目団地の建て替えに合わせ、青山保育園を整備することに伴い、位置を変更する「港区立保育園条例の一部を改正する条例」〈原案可決〉	●精神障害者地域活動支援センターの改築に伴い、仮施設へ移転するため、位置を変更する「港区立精神障害者地域活動支援センター条例の一部を改正する条例」〈原案可決〉	●国民健康保険加入世帯のうち、多子世帯の国民健康保険料の均等割額について、第二子以降を零円とすることにより、子育て世代を支援する「港区国民健康保険条例の一部を改正する条例」〈賛成少数で否決〉
○移転後の保育定員の積算根拠及び職員配置における国基準との比較 ○保育士の勤務体系や超過勤務などの処遇改善	○第三条第一項から第四項に定める事業の内容 ○工房ラピールの活動状況及び仮施設への移転に伴う影響と利用者への説明	○保険料を免除する際の財源を一般財源から繰り入れている自治体及び所得制限の有無並びに区で実施した場合の区財政への影響 ○現行制度における減免措置
	●「所得税法」の一部改正に伴い、規定を整備する「港区児童育成手当条例等の一部を改正する条例」〈原案可決〉	
●赤坂子ども中高生プラザの分館の新設に伴い、青山児童館を廃止する「港区立児童館条例の一部を改正する条例」、都営北青山三丁目団地の建て替えに合わせ、赤坂子ども中高生プラザの分館を新たに設置する「港区立子ども中高生プラザ条例の一部を改正する条例」、青山児童館の廃止及び赤坂子ども中高生プラザの分館の新設に伴い、学童クラブ事業の実施場所を変更する「港区学童クラブ条例の一部を改正する条例」〈3案原案可決〉	○所得税法の一部改正に伴う児童育成手当等への影響 ○同一生計配偶者の所得基準	閉会中の委員会活動 主な報告事項 ◇港区成年後見制度利用促進基本計画(素案) ◇南麻布四丁目での福祉施設整備における地中障害物対応及び区立施設設備等の変更
	●港区立元麻布保育園の指定管理者を指定する「指定管理者の指定について」〈賛成多数で原案可決〉	
○屋外運動場の規模及び設置場所並びに安全性 ○指定管理者制度の導入に伴う現場の意見	○保育園のICT化の取り組み ○区が直接運営できない理由	

建設		
閉会中の委員会活動 主な報告事項 ◇港区低炭素まちづくり計画(改定素案) ◇港区住宅基本計画(第4次)(素案)		
●港区立伝統文化交流館を設置する「港区立伝統文化交流館条例」〈原案可決〉	●港区立みなと科学館を設置する「港区立みなと科学館条例」〈原案可決〉	閉会中の委員会活動 主な報告事項 ◇住居表示(浜松町一丁目)の一部変更 ◇(仮称)港区立伝統文化交流館(旧協働会館)の管理運営
○交流の間の利用区分における一般利用の定義 ○港区の特徴を踏まえたオープニングイベント等を企画すること	○プラネタリウムにおける未就学児の使用料の取り扱い ○プラネタリウムにおける番組制作方法	●臨海部広域斎場の火葬炉の増設等のため、組合を組織している5区の協議により、臨海部広域斎場組合規約の一部を変更する「臨海部広域斎場組合規約の変更に関する協議について」〈原案可決〉
●赤坂中学校の改築に伴い、仮施設へ移転するため、位置を変更する「港区立学校設置条例の一部を改正する条例」〈原案可決〉	○仮設校舎におけるプライバシー保護 ○仮設校舎及び仮設体育館内のエアコン設置予定	○負担割合を変更する際の協議において苦勞した点

特別委員会の活動記録

閉会中の主な報告事項		
●交通・環境等対策 ◇港区コミュニティバスの運行状況 ◇台場シャトルバスの運行改善	●東京オリンピック・パラリンピック対策 ◇「お台場ブラージュ」の開催報告 ◇区有施設における東京2020大会カウントダウンボードの設置	

議案等の審議結果

平成30年第4回定例会 案件名		各会派の態度								○…賛成	×…反対
		議 自 民 団 党	政 み 策 会 議 と	議 公 明 団 党	議 共 産 団 党	維 新 の 会 本	ス ト の 会	都 民 フ ァ ー ミ ナ ト リ	ミ 街 づ く り	議 決 結 果	
議案 第98号	公益的法人等への港区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案 第99号	港区立伝統文化交流館条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案 第100号	港区立保育園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案 第101号	港区立児童館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案 第102号	港区立子ども中高生プラザ条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案 第103号	港区学童クラブ条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案 第104号	港区立精神障害者地域活動支援センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案 第105号	港区児童育成手当条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案 第106号	港区立学校設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案 第107号	港区立みなと科学館条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案 第108号	平成30年度港区一般会計補正予算（第3号） ●歳入歳出それぞれ 422,681 千円を追加し、 総額を 141,114,437 千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案 第109号	損害賠償額の決定について	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案 第110号	指定管理者の指定について（港区立元麻布保育園）	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決	
議案 第111号	臨海部広域斎場組合規約の変更に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
発案30 第4号	港区国民健康保険条例の一部を改正する条例	×	×	×	○	×	×	×	×	否決	
発案30 第6号	認知症施策の推進を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	

議員提出案件

継続審査とした案件

▼港区奨学資金に関する条例の一部を改正する条例（平成29年第2回定例会提出）

皆さんから提出された請願

取り下げられた請願

▼JR「品川新駅（仮称）」の駅名を「芝浦」とすることを要望する請願

継続審査とした請願

- ▼中学校で使用する歴史・公民教科書の採択に関して教育基本法を順守して行うことを求める請願
- ▼羽田空港増便による都心および港区の低空飛行ルート設定中止に関する請願
- ▼ライドシェア・白タク合法化反対の意見書採択を求める請願
- ▼コンビプラザ品川保育園における継続運営に関する請願
- ▼芝浦小学校への特別支援学級設置に関する請願
- ▼保育所職員に対しての処遇改善を求める請願
- ▼羽田空港増便による都心および港区の低空飛行ルート計画の撤回を含む再検討を国に求める請願
- ▼犯罪被害者等支援条例制定に関する請願
- ▼別居・離婚後の親子の断絶を防止する法整備を求める請願
- ▼別居・離婚後の親子の断絶を防止する公的支援を求める請願
- ▼羽田空港の機能強化に伴う、港区上空を飛行する計画の見直しを求める請願
- ▼東海第二原発の運転期間延長を行わない事を求める意見書に関する請願
- ▼東京都市計画道路幹線街路環状第4号線にかかる港区立白金児童遊園と港区立白金台幼稚園の敷地を東京都に譲渡しないで頂きたい事を求める請願
- ▼港区芝地区にドッグランの設置を求める請願
- ▼低空で進入する羽田空港離着陸計画に関して、港区議会として国交省に質問し、その回答を住民に届けていただくことに関する請願

請願書の書き方 皆さんの声を区政に！

区議会では、広く皆さんの意見や要望を請願として受け付けています。
特に定められた様式はありませんが、下記の書き方を参考に、次の必要事項を書いてください。

.....

- ①日本語で請願の趣旨を簡潔に書いてください。
- ②請願者の住所、氏名（自署又は記名押印）、電話番号を書いてください。なお、請願者が多数のときは、代表者を定めて署名簿を添付してください。
- ③あて先は「港区議会議長」としてください。

提出前に、事前に区議会事務局に請願書の書き方・提出方法などをご相談ください。

【提出・問い合わせ先】
区議会事務局議事係 電話 03- 3578- 2915

書き方

(A4 判用紙・おもて) (A4 判用紙・うら又は2枚目)

○○○に関する請願

港区議会議長
○○ ○○ 様

提出年月日

請願者
住 所
氏 名
(署名又は記名押印)
電話番号

請願の趣旨（簡潔に）
○○を○○○してほしい。

請願理由

請願の趣旨に沿った具体的な
内容をご記入ください。

港区とイギリスオリンピック委員会は 東京2020オリンピック競技大会に向けて契約を締結しました

イギリスオリンピック委員会は、平成30年12月3日(月)港区を来訪し、東京2020オリンピック競技大会期間中にお台場学園(港区立小・中一貫校)の提供を受けるため、武井雅昭港区長と契約書を取り交わしました。

締結式には、港区議会から池田こうじ議長、七戸じゅん副議長、東京オリンピック・パラリンピック対策特別委員会の鈴木たかや委員長、風見利男副委員長が立ち会いました。

期間中、学園は、オリンピック出場選手のトレーニングや身体のケア、また、家族と触れ合うことができる「スポーツ・サービス・センター」として使用されることとなります。

契約締結を契機に、大会への気運醸成を一層加速しながら、イギリス代表選手と区民との交流の機会を積極的に創出し、港区のスポーツ振興、国際交流の充実に繋げていきます。



港区議会の会議録検索が新しくなりました

港区議会では、本会議と委員会の会議録を区議会ホームページで公開しています。キーワードを入力すると議案や請願、会議録が検索できます。ぜひご活用ください。

また、本会議と予算・決算特別委員会の模様を区議会ホームページで、ライブ配信、録画配信により公開しています。

スマートフォンやタブレット端末でも、視聴ができますのでご覧ください。

●区議会ホームページの URL

<http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

議員の住所・ 電話番号変更

住所の変更

玉木 まこと

住所 六本木 6-11-17 5階

清家 あい

住所 西麻布 4-11-28-803

有働 巧

住所 南青山 2-22-14-610

電話番号の変更

二島 豊司

電話 03-3455-1421

区議会だよりの表紙をあなたの写真で飾りませんか？

次回発行の「区議会だより」の表紙を飾る写真(デジタルデータ)を募集します。

写真のテーマ

私が好きな港区の風景
(発行月の季節にあった風景)

応募規定

1. 区内で撮影された横向き写真
2. 5MB以上のJPEGデータ(未発表の写真)を外部記憶媒体(CD-ROM等)に書き込み、ご郵送ください(返却不可)。

応募方法

1. 撮影場所、撮影日時、住所、氏名、電話番号、写真のコメント(17文字以内)を明記してください。
2. 応募締切 発行月の前月15日まで
(今回のNo.220号は3月15日締切)
3. 応募先・問い合わせ先
〒105-8511 港区芝公園1-5-25
区議会事務局 議会広報担当まで(電話 03-3578-2920)

その他

掲載作品の選考は「区議会だより編集委員会」で行います。



◆この「区議会だより」は、新聞折り込みのほか、区の主な施設の窓口にも置いてあります。

また、郵便局、公衆浴場、東京メトロ7駅、JR(浜松町・田町)2駅、ゆりかもめ5駅などに置いてあります。

◆戸別配付も行っていますので、ご希望の方はご連絡ください。

◆「点字区議会だより」「声の区議会だより」も発行していますので、ご利用ください。

【申し込み・問い合わせ先】

区議会事務局議会広報担当 電話 03-3578-2920

あとかき

平成31年第1回定例会は2月中旬に開会する予定です。

編集委員

副議長 七戸 じゅん

小倉 りえこ

ちほぎ みき子

山野井 つよし

熊田 ちづ子